



Title	戦後ベトナムからの「引揚げ」と「残留」調査から：資料の検討と課題
Author(s)	湯山, 英子
Citation	経済學研究, 69(2), 227-240
Issue Date	2020-01-17
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/77851
Type	bulletin (article)
File Information	0160ES_69(2)_227.pdf



[Instructions for use](#)

<研究ノート>

戦後ベトナムからの「引揚げ」と「残留」調査から

——資料の検討と課題——

湯山英子

はじめに

本稿では、戦後ベトナムからの「引揚げ」と「残留」に関する調査で得られた、関連資料の所在を提示し、それら資料の検討を行うものである。本研究の大きな目的は、第2次世界大戦後ベトナム（場合によっては、仏印と記する）からの「日本人」引揚げの過程および全体像を解明することにある。そのため、次の4つにそって、調査・研究を進めているところである。①可能な限り数量的に確認することで全体像の把握をする。②個別体験の集約・集積によって、(個々の経験を)全体における位置づけをする。これによって③戦前、戦時期の再検討と④「人の移動」の通史を構築することが可能になる。初段階として、上記①と②を明らかにするにあたり、どういった関連資料があるのか、最近のアーカイブス公開状況を踏まえて、その部分をまずは示しておきたい。

近年、日本帝国の崩壊とともに1945年以降の大移動となる引揚げを「地域社会の変動」という枠組みで解明する試みがなされている。それによって、日本の植民地および占領地からの引揚げについて、地域ごとの差異が明らかになり、同時に戦時期および戦後における人の移動の再検討が可能となった。特に、柳沢遊、木村健二、今泉裕美子(2016, 2017)¹⁾らによって

日本帝国の崩壊と引揚げに関する実証研究が行われ、地域ごとの解明が進んだことが功績として大きい。但し、中国、朝鮮、樺太、南洋群島が主で、東南アジアをはじめ、ベトナムについてはカバーできておらず、東南アジアからの検討を加える意味で本研究は重要であると考えている。

では、日越関係史においてはどのように扱われてきたのだろうか。戦時期の検討は、白石昌也らの共同研究によって新たな史・資料の発掘が行われてはいるものの、引揚げに関する研究は、課題として残っている(白石昌也ら2017)²⁾。しかし、「残留日本兵」に関しては、立川京一が残留者の発生した当時のインドシナ情勢を明

の視点から-」日本経済評論社、2016年。柳沢遊、倉沢愛子編著『日本帝国の崩壊-人の移動と地域社会の変動-』慶応義塾大学出版会、2017年。

- 2) Masaya Shiraishi ed. (白石昌也編著), *Indochina, Thailand, Japan and France during World War II: Overview of Existing Literature and Related Documents for Future Development of Researches* / 第二次世界大戦期のインドシナ・タイ、そして日本・フランスに関する研究蓄積と一次資料の概観: 研究のさらなる進展を目指して(英語、日本語併記), Waseda University Institute of Asia-Pacific Studies (WIAPS) / 早稲田大学アジア太平洋研究センター, 2015. Masaya Shiraishi, Nguyễn Văn Khánh & Bruce M. Lockhart eds., *Vietnam-Indochina-Japan Relations during the Second World War: Documents and Interpretations*, Waseda University Institute of Asia-Pacific Studies, 2017.

1) 今泉裕美子、柳沢遊、木村健二編著『日本帝国崩壊期「引揚げ」の比較研究-国際関係と地域

らかにした先駆的な研究がある³⁾。残留者の個別の体験記録としては、井川一久(2008年)による局所的な調査だけで⁴⁾、その全体像は不明のままであり、日越関係史のなかでも終戦後の「人の移動」は、点でしか押さえられておらず、そのため通史の構築にまで至っていない。どうしても個別の体験談に依拠してしまう傾向は否めない。

その結果、引揚げの経緯が「まことしやかに語られる」ことにつながってきた。樺太における引揚げの全体像を示した竹野学⁵⁾は、代表的体験事例だけで分析することに対しては疑問を投げかけている。「そのために数量的な確認が必要であり、次に個別体験の全体における位置づけが明確になる」と主張している。これには筆者も同感であり、ベトナムの「引揚げ」「残留」に関しては、同様の問題を孕んでいる。

こうしたなかで、状況が一変した出来事があった。2017年3月に天皇皇后(現:上皇上皇后)がベトナムを訪問した際、「残留日本兵」のベトナム人妻・家族(2世, 3世)とハノイで対面したことで彼らの存在が表面化し、事態は大きく前進した⁶⁾。一方で、以前から地道に聞き取り調査を行っていた歴史家もおり、こうした事例は一部にすぎず、全体像の把握がなさ

れていないという問題点を浮き彫りにした。このような近年の状況の変化とともに、新たな資料の公開をはじめ、個人が所有する資料を入手する機会も増えるようになった。そのため、本稿では、現在把握している資料の提示と、それら資料について若干の検討を試みたい。

ここで一点、注意しなければならないことがある。ベトナムの場合、戦後の残留者を一般的に「残留日本兵」「元残留日本兵」として扱っているが、この中には民間人も含まれており、本稿では「残留日本人」とする⁷⁾。さらに台湾から戦時期に移動したものの、やむを得ず残留した者もいる。こうした日本の植民地期台湾および朝鮮からのさまざまな「日本人」の戦後を含めた全体像の把握が必要であろう。また、従来の研究では、戦後の帰国者を「引揚げ」「引揚者」という枠組みで検討しているが、「帰還者」が適切な場合がある。これらに留意しながら、使用したい⁸⁾。

1. 進出企業に関する資料

企業進出についての研究としては、経済史から疋田康行(1995, 2013)、鈴木邦夫(1995)らが戦時中の日本企業の投資状況を明らかにした⁹⁾。日越関係史(白石昌也2017, 立川京一

3) 立川京一「インドシナ残留日本兵の研究」『戦史研究年報』第5号, 2002年3月。

4) 井川一久『ベトナム独立戦争参加日本人の事跡に基づく日越のあり方に関する研究』(東京財団2005年研究報告書)。林英一『残留日本兵』中央公論新社, 2012年。

5) 竹野学「樺太からの日本人引揚げ(1945~1949年) - 人口統計にみる」前掲, 今泉ほか『日本帝国崩壊期「引揚げ」の比較研究』, 231~233頁。

6) その後, 2017年10月には「元残留日本兵」の家族14人が日本を訪問している。それを機に関係者への若干の調査が行われた。訪問の報告書は『「父の国」へ行く』在ベトナム日本国大使館(2018年)としてまとめられている。さらに追加情報として, 訪問参加者のうち一家族が2年後に北海道で父の墓参を果たした(2019年9月6日)。

7) 立川京一は、「軍属や民間の居留民もいたが、日本軍将兵が数の上で圧倒的に多かった」ことから「残留日本兵」としている(前掲, 立川「インドシナ残留日本兵の研究」, 43頁)。

8) 若槻泰雄は、引揚げ(repatriation)の強制性に注目し、「居住している国の統治権の行使によって、国外に退去させられて本国に帰ることであり、事実上強制的という意味は、居住国の治安が乱れ、身体、財産の安全が確保できなくなり、あるいは経済活動の続行が不可能になるような場合が考えられる」としている。(若槻泰雄『新版戦後引揚げの記録』時事通信社, 1995年, 267, 268頁。)引揚げの意味の有効性は常に問われるが、本稿では便宜上「引揚げ」として使用する。

9) 疋田康行編著『「南方共栄圏」 - 戦時日本の東南

2000) では戦時中の政治的分析があり¹⁰⁾、華僑・華人研究から台湾籍民の動向(許文堂 2011, Vo Minh Vu 2017)¹¹⁾ を取り上げ、さらに台湾史研究から台湾の東南アジア移民の諸相(鍾淑敏 2017)¹²⁾ と残留ベトナム台湾人の戦後を扱った研究がある(蔣為文 2009, 2010)¹³⁾ もの、この分野の研究は、他の東南アジア研究と比べてもまだまだ不十分である。

本節では、初段階として、企業進出に関するいくつかの資料から在ハノイの企業・商店、団体名を表 1 にまとめた。資料の一つ目に、外務省外交資料館の「外務省管理局作成南方軍政資

料／北部印度支那邦人関係事業投資額商人別明細表¹⁴⁾ がある。これを使って、正田康行らが資料編(付表)「南北仏印進出企業投資額一覧¹⁵⁾ としてまとめている。但し、本資料はすべての企業や商店を網羅しているわけではない。

表 1 にあるように、これに 2 つ目の資料、「河内日本人会会員名簿(1944 年 1 月 1 日現在)」¹⁶⁾ にある会社・商店名、団体名を加えることで、さらに詳細になった。この資料は、これまで公には出てこなかったもので、和田敦彦らの研究チーム¹⁷⁾ によってハノイ社会科学院に属する社会科学情報研究所の書庫で発掘されたものである。日本および台湾では未だ見つかっていない資料であり、この資料によって太平洋戦争期のハノイへの進出企業や商店の全容が明らかになった。

また、3 つ目の資料である「第二十一師団関係資料(仏印より引揚げ時の名簿人員表)」¹⁸⁾ と照らし合わせると、日本水産、日本通運、日本肥料など新たに加わる企業もみられる。但

アジア経済支配」多賀出版、1995 年。同書の前か、鈴木邦夫が仏印に関して「商社の南方進出」と「三井系企業の進出」を扱っている。正田康行「戦前・戦時期日本の対インドシナ経済侵略について」阿曾村邦昭編著『ベトナム国家と民族(上巻)』、古今書院、2013 年。

- 10) 「第 2 次世界大戦期日本・仏印・ベトナム関係研究の集大成と新たな地平」基盤 A, 2013~2018 年(課題番号: 25243007) 研究代表: 白石昌也。田淵幸親「日本の対インドシナ「植民地」化プランとその実態」『東南アジア—歴史と文化』第 9 号, 1980 年 2 月。白石昌也「第二次大戦期の日本の対インドシナ経済政策」『東南アジア—歴史と文化』第 15 号, 1986 年 5 月。立川京一「第二次世界大戦とフランス領インドシナ—「日仏協力」の研究」彩流社, 2000 年。安達宏昭『戦前期日本と東南アジア』吉川弘文館, 2002 年。
- 11) 許文堂「越南華人在戦争期間の損失(1941~1947)」『台湾東南亜学刊』第 8 卷第 1 期, 2011 年 4 月。また、華僑工作については Vo Minh Vu の研究がある(Vo Minh Vu, "A Study of the Overseas Chinese Community in French-Indochina during World War Two", *Vietnam-Indochina-Japan relations during the Second World War: Documents and Interpretations*, Waseda University Institute of Asia-Pacific Studies, 2017, pp.268-280.)
- 12) 鍾淑敏「望向南方新天地 日治时期的南洋移民」『臺灣學通訊』第 100 期, 2017 年 7 月, 9 頁。
- 13) 蔣為文「留 Tiàm tī 越南 ê 農技人員吳連義 ê 案例研究」『台灣風物』第 60 卷第 2 期, 2010 年 3 月。蔣為文「滯越台籍日本兵吳連義之案例研究」台湾の東南亜區域研究年度研討會報告書集, 2009 年 4 月 24, 25 日(台北, 中央研究院)。

- 14) 外務省管理局作成南方軍政資料／北部印度支那邦人関係事業投資額商人別明細表(海Ⅲ-1-4)(外務省外交史料館)。
- 15) 前掲, 正田「『南方共栄圏』」。
- 16) 「河内日本人会会員名簿(1944 年 1 月 1 日現在, 622 名)」所蔵: ベトナム社会科学院・社会科学情報院。
- 17) 海外の日本語蔵書調査を行い、「リテラシー史研究会データベース」として公表している。URL: <http://www.f.waseda.jp/a-wada/literacy/database.html>。和田敦彦「ベトナム社会科学院所蔵・旧フランス極東学院資料共同研究と調査の進展」『リテラシー史研究』第 9 号, 2016 年 1 月。佐野愛子「日越交流に関わる資料を中心に」、中野綾子「『河内日本人会会員名簿』について」、和田敦彦「在仏印日本文化会館関係資料について」『リテラシー研究』第 11 号, 2018 年 1 月。渡辺匡一「ベトナム社会科学院蔵・旧フランス極東学院日本語資料調査の経過報告 和装本資料群の特徴について」『リテラシー研究』第 10 号, 2017 年 1 月。
- 18) 「南西・泰仏印 109: 第二十一師団関係資料(仏印より引揚げ時の名簿人員表)」防衛省防衛研究所所蔵。

表1 ハノイ進出日本商店・企業・団体一覧

企業名 (投資一覧) *1	企業・団体名 (1944年1月1日) *2	企業・団体名 (引揚:1946年) *3
	朝日新聞河内支局	朝日
安宅産業	安宅産業河内支店	安宅/安宅産業
	浅井商会	浅井商会
	浅野物産株式会社	浅野物産
	あたりや	
	維新公司	
	今仲割烹店	
岩井産業		岩井産業/岩井商店
岩田産業	岩田産業株式会社河内支店	岩田産業
	印度支那軽工業会社	
印度支那電化工業		
	印度支那黄麻栽培協会	
	印度支那運輸河内事務所	
印度支那鑛鉦	南洋拓殖(印度支那鑛鉦開発)	印度支那鑛鉦 株
	映配	映画配給社
	鐘淵昭二株式会社	越南洋行
	大本雲烈(天一堂)	鐘淵産業
	大阪商船株式会社河内支店	大阪商船
	大阪毎日新聞河内支局	毎日
	大倉産業株式会社河内出張所	大倉産業
	小田旅館	
兼松	兼松株式会社河内支店	兼松株式会社
	海外鉦業協会	鉦業協会/海外鉦業
	花月楼	
	菊地漆行	菊地商店/菊地漆行
		木村珈琲
江商	江商株式会社	江商
	交易営団資支部河内出張所	交易営団
	神戸海陸産貿易株式会社河内出張所	
	桂組河内支店	
国際運輸	国際運輸河内支店	国際運輸
	国際観光協会	
	廣南洋行	
	神戸旅館	
	株式会社西松組	
	坂倉昭造商店	坂倉商店
	三興株式会社河内支店	
斎藤商店	斎藤商店	斎藤商店
佐々木食料品工場		
	成武堂書店	株 成武堂
	昭和通商株式会社	昭和/昭和通商
	昭和洋行	
下村洋行	下村洋行	下村洋行
白木産業	白木貿易株式会社	白木産業
		増成社
大建産業		大建産業
大南公司	大南公司	大南公司
台南製麻	台南製麻株式会社河内出張所	台南製麻
	大同貿易株式会社	
大丸	株式会社大丸河内出張所	大丸百貨
台湾運輸		
台湾拓殖	台拓(印度支那産業)	台湾拓殖
		大成公司
		台湾運輸株
高島屋飯田	高島屋飯田株式会社	高島屋飯田株式会社
	高田商会	
	タカラ会館	
	武田薬品工業株式会社	
田島洋行	田島洋行	田島洋行
		通山工場
		田辺洋行製菓部
		東亜運輸
東亜海運	東亜海運河内事務所	東亜海運
	東亜商会	
	東亜貿易公司	
	富益秀雄(写真業)	

企業名 (投資一覧) *1	企業・団体名 (1944年1月1日) *2	企業・団体名 (引揚:1946年) *3
東洋棉花	東洋棉花株式会社	東洋棉花
	中山写真館	
		野村殖産貿易株
	帝国織維株式会社	帝国織維会社
		同盟通信
南昭興業		
南洋倉庫	南洋倉庫株式会社	南洋倉庫株式会社
南洋拓殖		
	南方合同貿易株式会社	
	南進洋行	
	南昭興業株式会社	南昭興業会社
		昭通
	野村殖産貿易株式会社	
日南印刷		
日棉実業	日棉実業株式会社河内支店	日綿実業
日商	日商産業株式会社	
	日東洋行	
	日本出版配給株式会社	
		日本映画社
	日本窒素肥料会社	日本窒素
		日本水産
		日本通運
		日本肥料株
		河内食品工場
武漢洋行	武田喜一郎(武漢洋行)	
	富士バー	
		富士商事公司
	府上洋行	
仏印鑛鉦石開発組合	仏印鑛鉦石開発組合	
	日立製作所	日立製作所
		日立造船所 船山崎組
	日渡商会	
又一	又一株式会社	又一
		増井組
		松浦洋行
万和	萬和河内出張所	万和
	丸永株式会社河内支店	
三井物産	三井物産河内支店	三井物産
三菱商事	三菱商事河内支店	三菱商事
	村上理髪店	
	松尾洋行	
	米良忠(写真業)	
保田洋行	保田洋行	保田洋行
	渡部洋行	渡部洋行
大和商会		
読売新聞社	読売新聞河内支局	読売新聞社
	料亭河内	菜館河内/河内料理店
	湯浅洋行河内出張所	
	横浜正金銀行河内支店	横浜正金
	山田洋行	山田洋行
	大和商会	
	大和旅館本館(大和ホテル)	
	大日本仏教会仏印派遣団	
	印度支那経済研究所	大使府
	在仏印大日本特派大使府	
	渉外部(陸軍)	
	日本語普及会	北部仏印日本語普及会
	日本文化会館	文化会館
	共栄会	
	博愛会	博愛会
	台南科衣(?)	
	翼賛	
		南洋学院

出所) *1「JACAR(アジア歴史資料センター) Ref.B05013068100、外務省管理局作成南方軍政資料/北部印度支那那関係事業投資額商人別明細表(海皿-1-4)(外務省外交史料館)」。*2「河内日本人会会員名簿(1944年1月1日現在、622名)」所載:ベトナム社会科学院・社会科学情報院。*3「南西・泰仏印109:第二十一師團関係資料(仏印より引揚げ時の名簿人員表)」防衛省防衛研究所所載。

表2 南部仏印企業・商店・団体一覧

企業名 (1945年8月) *1	企業・団体名 (引揚:1946年) *2
安宅産業	安宅産業
	赤塚商店
浅野産業	
新井洋行	新井洋行
板倉産業	板倉商店
岩井産業	岩井産業
	塩水港製糖
	映画配給会社
大倉産業	
大林公司	
	岡崎組
岡崎商店	岡崎商店
	大阪商船
海外土木	
	海南洋行
	川崎汽船
加藤物産	加藤物産
兼松	
	鐘淵産業株式会社
菊元商行	
	菊地洋行
	九州火力発電所
	金慢亭
源遠公司	
江商	
興南企業	
鴻池	
興服産業	
五二皮革	
	株式会社鴻池組
	神戸海陸
	江商株式会社
	交易営団
	国際運輸
西貢縫裁組合	
斎藤商店	
	三和洋行
塩野義製薬	
昭通電気	
昭和製薬	
	昭和貿易
	昭通通商
	白木産業
新興洋行	
新大陸	
	新進洋行
成武堂	
	斎藤商店
	大阪合同
	大阪商船
	下村洋行
	大成公司
大共木材	
大建産業	
	大共木材工業
大丸	
台湾拓殖	
大南公司	
大南三菱	
	株式会社大丸
	台湾拓殖
	大南公司
高岡水産	
	高谷商店
高島屋	
	大日本航空株式会社
	大日本麦酒
東洋棉花	
武田薬品工業	
	東洋棉花
	高岡水産

企業名 (1945年8月) *1	企業・団体名 (引揚:1946年) *2
玉井造船	
	同和火災
	中沢商店
	中部配電
	出多海事工業所
	高砂麦酒会社
	竹内商会
	同盟通信
	中華航空
中村商会	
南興	
南部商会	
	南昭興業 / 南興洋行
	南海公司
南明興業	
西崎商店	
日南印刷	
日南造船	
	日南造船株式会社
	日番工業
日産自動車	
日本棉花	
	日綿実業
	日本郵船
	日本産業
	日本放送協会
	日本ホテル
	日南産業
野田屋	
野村殖産	
林兼商店	
伴野商会	
福大洋行	
二見産業	
堀越商会	
	伴野物産
	堀越商会
	北越製紙
又一	
丸永	
	升林綿業
	松谷産業
	味鈴料理店
万和	
三井	
	三井物産
	三井鉱山
三菱	
	三菱商事
	三菱汽船
村上商店	
	村上商会
	睦美公司
明治屋	
	森瀬商会
	又一
矢野上甲	
山本興業	
	山本興業
	山下汽船
	横浜護謨
	安田火災海上保険
	保田洋行
利南洋行	
	料理屋治作
	林兼商店
呂天扶 (克臣)	
渡辺洋行	
渡部洋行	
	渡部洋行
	和興公司
	在西貢帝國領事館
	西貢日本商工会議所
	南洋学院
	南洋協会

*1 「JACAR (アジア歴史資料センター) Ref.B05013067900, 外務省管理局作成南方軍政資料 / 『南部印度支那ニ於ケル邦人関係事業投資調』 (海Ⅲ-1-3) (外務省外交史料館)」 *2 第二大隊第六中隊「帰還邦人連名簿」 [太平洋戦争終結による内外人の保護引揚 [本邦人] 仏印の状況] 戦後記録 (K7-1-0 1-2-8) 外務省外交資料館。

し、ハノイでの所属先については現地引揚げ時での自己申告のため、職業のみの記載であったり、所属企業からの出向なのか否か、それを確認できないという欠点もみられる。さらに、表1・2に今回は反映ができなかったものの、4つ目の資料として「企業在外財産集計表在外財産等報告書」¹⁹⁾があり、これには、戦後まとめられた北部・南部両方の各企業在外資産が一覧になっている。また、ベトナムの資料として、ハノイ国家第一文書館「インドシナ財産登録・資産・切手局資料群」のなかに、インドシナ政庁への日系企業の申請書類があるが、企業別に当たっていかなければならない²⁰⁾。

一方、南部仏印の企業・商店・各機関については、表2に示す通り、外務省外交資料館所蔵の「外務省管理局作成南方軍政資料／南部印度支那ニ於ケル邦人関係事業投資調」²¹⁾があり、それに引揚げ資料として、第二大隊第六中隊「帰還邦人連名簿」²²⁾を加えたものである。まだ1940年代の日本人会名簿は見つかっていない²³⁾。

19) 国立公文書館（請求番号 05-053 平成 12 大蔵 2832）

20) 例えば、台湾から進出した菊元商会の申請書類などは確認できている。ハノイ国家第一図書館所蔵：TL00591529-13767。そのほかにも大丸(株)の営業に関する書類一式（61713）がある。

21) JACAR（アジア歴史資料センター）Ref. B05013067900、外務省管理局作成南方軍政資料／『南部印度支那ニ於ケル邦人関係事業投資調』（海Ⅲ-1-3）（外務省外交史料館）。

22) 第二大隊第六中隊「帰還邦人連名簿」「太平洋戦争終結による内外人の保護引揚〔本邦人〕仏印の状況」戦後記録（K'7-1-0 1-2-8）外務省外交資料館所蔵。

23) サイゴンの企業名簿としては、Đỗ Hữu Nghiê m の報告書があるものの、ローマ字の綴りに誤りが多く、漢字変換できない企業・商店がある。Đỗ Hữu Nghiê m “Hoạt động của các công ty Nhật Bản tại nam kỳ, 1940-1945”（1997 年度住友財団研究助成報告書）では、ベトナム国家第 2 文書館の資料、例えば LTQG2/ GOUCOCH/ II A45/321 (9)、LTQG2/ TDBC PN V/LA-124、などを使用して企業一覧を作成している。

北部ハノイと南部サイゴンを比較すると、南部では南洋学院とその経営母体である南洋協会が確認できる。さらに、造船会社や製紙会社など、北部では見られない業種が散見できる。また、戦前からのハノイで営業していた斎藤商店、大南公司、下村洋行、田島洋行、渡部洋行などが南部仏印に進出している²⁴⁾。特に大南公司は、名簿からみても社員数が多く、戦時中の拡大の様子がかがえる。近年、この大南公司に関する研究の進展がみられ²⁵⁾、現地仏印での起業としては最大級の企業であり、戦後賠償にも関与していたことが明らかになっている。

2. 引揚げ関係資料

2.1 引揚げ者・未帰還者

1946 年までの仏印からの引揚げ者数は、31,583 人となっている。これは、厚生省援護局の報告書²⁶⁾に依拠したものであるが、数値は引揚げ手続きを行った者のみを計上しているため、手続きを行っていない者は当然、含まれない。

残留者については、当時の日本では「未帰還者」として扱っている。「残留者」「未帰還者」

24) 湯山英子「仏領インドシナにおける対日漆貿易の展開過程－1910 年代～1940 年代初めの現地日本人商店からの考察－」『社会経済史学』第 77 巻第 3 号、2011 年 11 月。

25) 大南公司（代表：松下光廣）については、次の文献に詳しい。北野典夫『南船北馬－天草海外発展史（後編）』みくに社、1982 年（北野典夫『天草海外発展史（上・下）』葦書房、1985 年）。牧久『「安南王国」の夢』ウェッジ、2012 年。武内房司「大南公司と戦時期ベトナム民族運動－仏領インドシナに生まれたアジア主義企業」『東洋文化研究』第 19 号、2017 年 3 月。戦後については、武内房司・宮沢千尋『西川寛生「サイゴン日記」1955 年 9 月～1957 年 6 月』風響社、2015 年に詳しい。

26) 厚生省援護局編『引揚げと援護三十年の歩み』厚生省、1977 年、689 頁。

年次	人数
1946年まで	31,583
1947年	286
1948年	123
1949年	45
1950年	52
1951年	31
1952年	17
1953年	38
1954年	4
1955年	4
1956年	2
1957年	0
1958年	0
1959年	43
1960年	70
1961年	5

*1962年～1976年までゼロ。

1954年11月30日（中国第9次引揚船・興安丸）北ベトナムから中国経由、天津乗船。66世帯71人。現地人との結婚が約40人で、妻子を残して帰還。
注：中国地域からの引揚げとしてカウントされた可能性がある。

1958年12月 ベトナム引揚げに関するハノイ協定合意・調印

第1次（1959年3月24日）夕張丸・門司港着。元軍人9人
第2次（1959年8月11日）興安丸・門司港着。10世帯32人
第3次（1960年4月27日）日昌丸・門司港着。12世帯69人。元軍人12、現地妻11、子女46
第4次（1961年6月27日）上海丸・門司港着。元軍人5人

図1 ベトナムからの引揚げ者人数

については、後述するが、図1に示したように、引揚げ者にカウントされない場合もあるため、実数を正確に把握することが難しい。未帰還者の調査は、外務省外交資料館の『戦後記録目録〔門別〕第1回～第21回〔C'～M'』²⁷⁾で確認できる。1950年代に厚生省引揚援護局と外務省アジア局とのやり取りが頻繁に行われ、未帰還者の調査報告がなされており、報告書には現地で死亡した者も含まれている。若槻泰雄によると、外務省は未帰還者の消息確認に対する調査努力はしていたと評価している²⁸⁾。

2.2 「引揚者在外事実調査票」から

「引揚者在外事実調査票」は、厚生省が1956年に在外財産問題審議会の審議に必要な資料を得るために、悉皆調査を実施したものである。この資料は、2010年から国立公文書館へ移管されたが、なかには自治体等で保存している場合もある。西崎純代によると、神奈川県には1

万432件の調査票が保存されている²⁹⁾。本稿では、この神奈川県調査票から、ベトナムからの引揚げ者を抽出した。その結果、31件の対象者がみつきり、それを整理したのが表3である。

これによると、神奈川県以外に本籍地を有するのが1/3あった。北海道、富山県、長野県、宮城県、東京都、大阪府、兵庫県、徳島県、愛媛県、鹿児島県、長崎県、熊本県、と広域に渡る。ほとんどの引揚げ者が1946年に日本に上陸している。また、戦時中、仏印での勤務先が帰国後も継続したのが、民間が4、公務員1人確認できた。台湾から家族帯同で仏印に赴任した世帯、単身で赴任したものの、終戦後にそれぞれ引揚船に乗って日本で合流というケースがあった。これらから、戦時中の台湾からの人の移動が確認できる。仏印での居住地については、サイゴンとハノイ、カンボジアのプノンペンがあり、現在のベトナムだけでなかったことが分

27) 第二大隊第六中隊「帰還邦人連名簿」「太平洋戦争終結による内外人の保護引揚〔本邦人〕仏印の状況」戦後記録（K'7-1-0 1-2-8）外務省外交資料館所蔵。

28) 前掲、若槻『新版戦後引揚げの記録』、371頁。

29) 西崎純代「第二次世界大戦における引揚げ者の職業体験（1945-1956）－茨城県、神奈川県、広島県引揚者在外事実調査票分析－」サハリン樺太史研究会発表（2019年3月2日）。

表3 神奈川県「引揚者在外実調査票」(1956年): 仏領インドシナ(ベトナム)引揚げ者一覧

性別	年齢	居住地	在外年数	外地渡航年月日	勤務先	勤務先在籍期間	出発港	到着港	現職業	本籍地	
1-1	男	39	サイゴン	4年6ヵ月	1927年1月～ 台中市出身(1941年 11月サイゴン),1941 年11月～サイゴン	店員(利南洋行)	1941.1～1946.5	サイゴン(リパティエ-男)	宇品(1946.5.9)	会社員	長野県
1-2	女	36	サイゴン				同上				
1-3	女	12	サイゴン				同上				
1-4	男	10	サイゴン				同上				
2	男	43	ハノイ	1年6ヵ月		官吏	1944.1～1946.4	ハイフォン(リパティエ-男)	浦賀(1946.5.31)	記載なし	神奈川県
3	男	43	ハノイ	2年		会社員(日立製作所)	1943.8～1946.8	LST	浦賀(1946.5.25)	会社員(日立製作所)	東京都
4	男	59	サイゴン	3年3ヵ月		会社員(三井物産)	1942.6～1945.4(ビルマ),1945.8(サイゴン)			会社役員(日興物産・東京)	
5	男	39	サイゴン	2年4ヵ月		会社員(鐘紡実業)	1943.4～1945.3(終戦時:軍人)	サイゴン	大竹(1946.5.17)	会社員(鐘紡・大阪)	神奈川県
6	男	60	ハノイ	7年		自営	1938.7～1945.8	ハイフォン	浦賀(1956.5.25)	露天商	神奈川県
7-1	男	61	ファンラン 県ダラン	30年4ヵ月		台湾拓殖・農場 長(カンボジア)	高雄州農業試験場 (1924.5～1940.2)	サイゴン(鳳翔)	浦賀(1946.7.20)	被虐人(別荘)	鹿児島県
7-2	女	47	*日本で合 流					台湾基隆	名古屋(1946.4.16)		
8	男	45	サイゴン	3年1ヵ月		船木工(三菱商事)	1942.7～1945.8	サイゴン(テリリツ丸)	宇品(1947.3.3)	船木工(浦賀造船所)	徳島県
9	男	32	サイゴン	1年9ヵ月	*1951年死亡(妻申請)	会社員(大南公司)	1943.9～1946.5	サイゴン(D96号)	大竹(1946.5.20)	—	神奈川県
10	男	—	サイゴン	2年10ヵ月	*1946年7月サイ ゴンで死亡・アメリ カー赤痢(妻申請)	会社員(大南公司)	1942.10～1946.7			—	神奈川県
11	男	35	北部仏印	11年8ヵ月		軍人	朝鮮銀行上海支店 (1938.3～1942.1)、北 部仏印部隊(1942.1)	ハノイ(不明)	名古屋(1946.4.14)	外人向土産物商 (弁天商会)	富山県
12	男	43	サイゴン	31年8ヵ月	1913年4月～	酒保(陸軍司令部)	1941.11～1945.8	サイゴン(リパティエ-)	宇品(1946.5.9)	記載なし	熊本県
13	男	36	サイゴン	3年0ヵ月	1942年8月～	会社員(日本鑛産)	—	サイゴン(不明)	鹿児島(1946.5.13)	無職	神奈川県
14	男	38	サイゴン	6年9ヵ月		自営(貿易商)	1938.11～1945.8	サイゴン(福寿丸)	浦賀(1946.8.15)	自営(金物小売店)	神奈川県
15-1	男	53	サイゴン	8年10ヵ月		会社員(三井物産)	1937.7～1946.5	サイゴン(第一引揚船)	宇品(1946.5.11)	会社員(第一物産横浜支店)	兵庫県
15-2	女	46	サイゴン					同上			
15-3	男	19	サイゴン					同上			
15-4	女	17	サイゴン					同上			
16	男	49	サイゴン	1年7ヵ月		会社員(東亜海運会社)	1944.1～1945.8	サイゴン(米船)	宇品(1946.5.13)	団体役員(関東沿岸タンク船業会)	—
17	男		サイゴン	2年7ヵ月	*1948年死亡 (28歳)	会社員(サイゴン浅野物産)	1943.1～1945.8				神奈川県
18-1	男	48	サイゴン	2年6ヵ月		会社員(大建産業)	1943.2～1946.8	サイゴン(不明)	宇品(1946.5.11)	自営(鋳物製造)	神奈川県
18-2	女	41	サイゴン					同上			
18-3	男	15	サイゴン					同上			
18-4	男	11	サイゴン					同上			
19	男	41	サイゴン	5年0ヵ月		食料品缶詰製造責任者(中沢商店)	1940.10～1945.2	サイゴン(不明)	浦賀(1946.7.2)	公務員(運輸省)	神奈川県
20	男	35		7年8ヵ月		自営(漁業)	1937.12～1943.12 現地入隊	仏印(米船)	浦賀(1946.6.1)	無職	神奈川県
21-1	男	48	ハノイ	10年5ヵ月	1943年1月～	会社員(台南製麻庶務会計係主任)		ハイフォン(不明)	浦賀(1946.5.31)	大湯鉱山(株)副所長	北海道
21-2	女	42	台湾					台湾基隆(不明)	大竹(1946.3.25)		
21-3	男	17	台湾								
21-4	男	15	台湾								
21-5	女	13	台湾								
22	男	45	サイゴン	2年11ヵ月		日清製油出張員	1942.9～1946.5	サイゴン LST	広島(1946.5.12)	経営者(金港油脂株式会社)	神奈川県
23-1	男	47	ブノンペン	4年9ヵ月		会社員(大南公司)	1940.12～1945.8	サイゴン(鳳翔)	浦賀(1946.7.9)	無職	東京都
23-2	女	42									
23-3	女	19									
23-4	女	17									
23-5	男	11			*ブノンペン生れ						
24	男	45	ハノイ	2年		会社員(三菱商事)	1943.9～1945.8	ハイフォン(不明)	浦賀(1946.5.5)	会社員(日東タイヤ(株))	愛媛県
25-1	男	44	サイゴン	29年3ヵ月		官吏	1941.10～1946.6	サイゴン	大竹(1946.5.12)	公務員(農林省)	宮城県
25-2	男	73	台湾					台湾基隆	田辺(日付なし)		
25-3	女	37	台湾								
25-4	男	18	台湾								
25-5	男	14	台湾								
26	女	28	サンジャック	3年2ヵ月		記載なし	1942.9～	サイゴン(不明)	宇品(1946.7.10)	記載なし	長崎県
27	男	41	サイゴン	30年8ヵ月	1914年12月～	会社員(日南公司)	1942.8～1945.8	サイゴン	宇品(1946.5.11)		大阪府
28	男	35	サイゴン	1年5ヵ月	1944年3月～	会社員(安宅産業)	1944.3～1945.8	サイゴン(リパティエ-)	宇品(1946.5.10)	会社員(安宅産業)	横浜市
29	男	33	サイゴン	5年0ヵ月	1940年8月～	機械工(三菱造船所)	1940.7～1944.1(三菱造船所)、終戦時:船員	不明	鹿児島(1952.5.3)	工具・機械工(三菱日本重工(株))	神奈川県
30-1	男	45	サイゴン	8年1ヵ月	1937年7月～	会社員(南部兄弟商會)	1937.3～1945.8	サイゴン	横浜(日付なし)	自営(建材業)	神奈川県
30-2	女	41	サイゴン					同上			
30-3	女	14	サイゴン					同上			
30-4	男	13	サイゴン					同上			
30-5	女	13	サイゴン					同上			
31	男	45	サイゴン	8年8ヵ月	1936年12月～	軍需工場工場長(渡部洋行)	記載なし	サイゴン(米船リパティエ-)	宇品(1946.5.11)	船員	神奈川県

出所: 厚生省「昭和31年引揚者在外実調査票」(神奈川県立公文書館所蔵)から作成。

かった。これまで、大南公司のカンボジアへの支店開設があったことは、明らかになっていたものの、どういった人が配置されていたかは不明だった。社員が家族帯同であったことも、この資料によって判明した。

今回は、調査票閲覧のアクセスが比較的容易であり、横浜は戦後アメリカ軍基地が置かれたことから海外引揚者の就業の機会が多いであろうと想定し³⁰⁾、神奈川県調査票の閲覧・整理から始めた。さらに、国立公文書館および各県の文書館へも当たってみる必要がある³¹⁾。

3. 戦後ベトナム体験者の集まり

戦時中のベトナムには、大学ごとの結束があり、現地で同窓会が組織されていた。例えば、慶応義塾大学の同窓会として「西貢^{サイゴン}三田会」が1942年5月20日に結成式を兼ねた第一回の会合を開いている。そのときの決定事項として「事務所は三井物産株式会社西貢支店に置き、連絡は西貢支店一ノ瀬一次気付とする」とある。また、同年の7月10日には日本商工会議所会頭として訪問した藤山愛一郎の歓迎会がサイゴンのコンチネンタルホテルで行われた。参加した三田会会員は、浜洋治（中尉）、合原義泰（軍医）、大島孝一（岩井）、小室雅夫（三井）ら31人だった³²⁾。

また、東京外国語学校卒業生においては、

1940年代の同窓生の動向が同窓誌に報告されている。仏印西貢支部報として「サイゴンには十八年現在で四三名の会員がいて、そのうち仏語部卒業生は三三名」とある³³⁾。戦後、1950年代になると一旦、日本に引揚げた者が再び駐在員となる場合や、現地に残留した者などがサイゴンに集まっていた。「少数（三人）ながら日商外語会があって、時おりハイキング、会食などを催し、親交を深めていた」「着任すると、外語会が歓迎会を開催してくれた。わずか十数人のメンバーであったが」というように、戦時中も戦後も卒業生は外語会で結ばれていた³⁴⁾。戦後、慶応義塾大学の西貢三田会については、現資料では不明である。

戦後の日本においては、ベトナムからの引揚げ者が「京都サイゴン人会」のように、地域ごとに組織されていたようである³⁵⁾。しかし、どの地域でどのように組織化されたのか実態はつかめていない。

企業単位でみると、三菱商事が戦後に「ハノイ・ハイフォン会」を結成し、1970年代に回想録を発行した³⁶⁾。また、三井物産には「旧西貢^{サイゴン}三井物産会旧友会」があり、定期的に集まっていたようである³⁷⁾。

また、前述した南洋学院（1942年サイゴンに設立）でも戦後、同様の集まりがあった。この南洋学院卒業生が1991年に日越文化協会を設立し、ベトナムに日本語学校を開設、運営ま

30) 神奈川県の調査票には、仏印からの引揚者にアメリカ軍基地で働く該当者はいなかったが、他地域からの引揚者の中には就業の機会を得た人が散見できた。

31) 鳥取県立公文書館へ照会したが調査票の所蔵がないとの返答があった（2019年3月22日）。また、徳島県では、徳島県外地引揚者連盟発行の『徳島県在外同胞引揚史』（1959年）があり、そのなかに1956年に実施された引揚者在外事実調査の7千735世帯分の名簿が記載されている。但し、終戦時の在外住所が「南方諸地域」とひと括りになっており、一部「仏印」の記載があるものの、調査票原本を当たる必要がある。

32) 『三田評論』第537号、1942年9月、44頁。

33) 野中正孝『東京外国語学校史－外国語を学んだ人たち－』不二出版、2008年、1080頁。

34) 前掲書、1452頁。

35) 安岡健一によると、「1946年以降の『夕刊京都』『京都新聞』『京都日日新聞』から、引揚者団体が結成されていったのを拾うことができる」とある。安岡健一「引揚者と戦後日本社会」『社会科学』第44巻第3号、2014年11月、8頁。

36) 西山彰一編『ハノイ・ハイフォン回想』1977年。

37) 湯山英子『職員録』から見る仏領インドシナ三井物産の動向『三井文庫史料 私の一点』（三井文庫論叢50号別冊）、三井文庫、2017年5月、264-265頁。関係者親族から名簿「旧西貢三井物産会旧友会」（1986年1月）の提供があった。

での活動内容を明らかにした平田好によると、「南洋学院には1期生から3期生まで112人が在校し、多くは現地で徴兵され終戦とともに帰国した。その後は、回期生ごとに同窓会が行われていた。1～3期生がまとまり始めたのは1989年から1990年にかけて」とある³⁸⁾。

さらに、日越貿易会（1955年2月発足、初代会長・中原光信）、日本ベトナム友好協会（1955年3月19日）³⁹⁾の2つが、引揚者を中心に1950年代に結成されている。やや遅れて、ベトナム協会（初代会長・一万田尚登元日銀総裁、1965年～）⁴⁰⁾が発足した。一方、台湾人の引揚げについては、まだ不明な部分が多い。組織された団体として、「旅西貢台湾同郷会」「旅越台湾同郷会」がある⁴¹⁾。両会は、終戦直後に南部と北部で組織された。

そのほかに、戦友会があるが、本調査ではまだ把握できていない。立川京一が戦友会誌を駆使して、日本陸軍の地上部隊の状況と駐留中に生じた諸問題を明らかにしている。そのなかには、緒方廣業編『追想 歩兵第八十三聯隊』（私家版1982年）、前村喜三郎編著『中隊戦史－近衛歩兵第二聯隊第十一中隊の戦歴』（私家版1972年）、森開紀良編『独立混成第七十旅団砲兵隊 果敢砲兵隊の想い出－隊員の手記』（私家版1982年）、歩兵第八十二聯隊史刊行会『歩兵第八十二聯隊史』（私家版1988年）近歩三史

刊行委員会編『近衛歩兵第三聯隊史』（私家版1985年）、歩兵第八十二聯隊第一中隊『回顧録 我等が軍靴の跡』（私家版1980年）などがあり、1970年代から1980年代に発行されたものが、主に使われている⁴²⁾。戦後の集まりなど、戦後の動向を知る上には、重要な資料となり得るだろう。

4. 聞き取り調査

聞き取り調査に関しては、次のような調査・研究がある。対象者のほとんどは、すでに亡くなっていることから、貴重な記録であろう。

- I. 白石昌也『特定研究「文化摩擦」C.日本の南方関与・インタビュー記録』東京大学教養学部国際関係論研究室（1980年）
- II. 社団法人ベトナム協会『仏印進駐時代のヴェトナムにおける日本人の足跡（平成7年度外務省委託調査報告書）』（1996年3月）
- III. 東アジア近代史会「インドシナ戦争聞き取り会報告」『東アジア近代史』（専修大学）2008年。
- IV. 吉沢南『私たちの中のアジアの戦争－仏領インドシナの「日本人」』朝日新聞社、1986年。
- V. 陳文添「ある台湾拓殖海外支店経験者の証言」台湾オーラルヒストリー研究会編『台湾口述歴史研究』第4集、2011年3月。

筆者自身もまた1990年代後半から聞き取り調査を行ってきたが、近年では親族が対象者となっている。次の表4は、筆者が1990年代末から現在まで、インタビュー調査を行った人た

38) 平田好「ベトナムにおける日本語教育事業－日越文化協会「南学」日本語クラスの事例を中心として－」早稲田大学大学院アジア太平洋研究科、2000年度修士論文、8頁。戦時中の南洋学院については、亀山哲三『南洋学院－戦時下ベトナムに作られた外地校－』芙蓉書房出版、1996年、に詳しい。

39) 創立60周年を記念して『日本とベトナム友好運動の60年－そして未来へ－』日本ベトナム友好協会、2015年が発行された。

40) ベトナム協会では機関誌『ベトナム』を発行。

41) 吉沢南は、「旅越台湾同郷会会員名冊」（1946年3月）を入手している（吉沢南『私たちの中のアジアの戦争－仏領インドシナの「日本人」－』朝日新聞社、1986年、77、148頁）。

42) 立川京一「日本陸軍の仏印駐留に係る諸問題」『戦史研究年報』第21号、2018年3月。
URL：<http://www.nids.mod.go.jp/publication/senshi/pdf/201803/05.pdf>（2019年8月26日アクセス）。

表4 聞き取り調査対象者

山本誠	ハノイの斉藤漆株式会社勤務
平井定女	サイゴン在住。夫が大南公司勤務、その後独立して夫婦で商店経営
桐山清井	ハノイ在住の父・近江谷嗣（ペンネーム小牧近江、社会学者・社会運動家）とともに一時ハノイ在住
小田親	ハノイ生れ：父は小田旅館経営、後を継ぎ、後に印度支那産業に勤務
小林昇	徴兵され、サイゴンから北部へ（経済学者）
ルイズ・ルビカール	サイゴン生れ。父がフランスの映画配給会社支店長、戦時中は大南公司勤務。弟は軍事裁判の通訳となる
竹内康和	戦時中は鉄道橋梁隊、ハイフォン（1941年11月）からイエンバイ。その後マレー半島からビルマへ
曾復漢	台湾からサイゴン三井物産勤務
張岳揚	台湾から江商・カンボジア農園で農業指導員（嘉義農林出身）
長谷川肇（親族）	台湾の三井物産、次の海外勤務地がサイゴン三井物産（父は台湾総督長谷川清）

ちである。

彼らの詳細および分析、またそのほかの回想録などから、どのように類型化できるのかについては、稿を改めたい。一点、留意しなければならないことは、台湾出身の曾復漢と張岳揚は、終戦以降はサイゴンに居住して戦時中の所属会社と関係を多少なりとも持ちながら、サイゴンの中華街チョロンで同胞らと情報を取り合い、台湾への引揚げを果たすことができた。後述するが、呉連義をはじめとする残留者もおり、時期ごとの日本側の対応を含め、引揚げできたか否の分かれ目が、どこにあったのかの検討が必要である⁴³⁾。

5. 残留者の回想録から

5.1 「残留日本兵」に関する調査

「残留日本兵」に関しては、前述したように井川の調査に依拠しているが⁴⁴⁾、そのほかに

43) 近年、東南アジア研究での比較検討も可能になってきたが、まだ不明の部分が多い。タイ研究では、台湾人の戦後の引揚げや残留について扱っている（玉置充子「台湾人の東南アジア進出の歴史的发展 - 1930~40年代のタイを中心に -」『拓殖大学台湾研究』第3号、2019年3月）。

44) 井川によると、ベトナムの共産党中央委員会、国防省の史料編纂・保管機関に記録があるようだが閲覧はしていない。Vo Minh Vuによると、ベトナム国立第三文書館の内務省資料群のなかに、1945年以降の「新しいベトナム人」である日本人に関する資料がある（Nguyen Van Kim,

もマスコミなどで幾度も取り上げられてきた。日本では、1990年代に朝日新聞の水野孝昭記者が「戦後50年特集」で呉連義と林廷発の2人の台湾人の戦後を紹介している⁴⁵⁾。テレビ番組では戦後60年を記念して「引き裂かれた家族 残留元日本兵とベトナムの60年」（初回放送2005年8月5日）⁴⁶⁾があるが、台湾人の残留者については扱っていない。さらに、ベトナムで調査を続けてきた小松みゆきによって残留日本兵のベトナム人妻と家族の戦後が紹介されている⁴⁷⁾。この調査が、前述した天皇皇后の訪越の際に、ベトナム人家族との面談に結びついた。

台湾人では、呉連義と同じようにベトナムに

Vo Minh Vu「第二次世界大戦期における越日関係についての研究動向及び史料状況 - ベトナムを中心に」白石昌也編『第二次世界大戦期のインドシナ・タイ、そして日本・フランスに関する研究蓄積と一次資料の概観』早稲田大学アジア太平洋研究センター、2015年3月）。

45) 「狭間の群像 - ふたりの日本人」（朝日新聞、1994年11月の紙面、全6回）。

46) そのほか最近の放送では、英語版NHK WORLD PRIME “Chasing the Father's Shadow: Vietnamese Children of Japanese Soldiers” Broadcast on February 24, 2018, until March 31, 2019. (<https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/en/vod/worldprime/3016011/>: 2018年3月9日アクセス)

47) 小松みゆき「ベトナムの蝶々夫人」『季刊民族学』第28号第2巻（通号108）、2004年4月。小松みゆき「ベトナムの日本人兵の妻たち」『AERA』2004年12月6日号、55頁。

表5 谷本喜久男に関する記述・著書一覧

著書（単著）	谷本喜久男『回顧録 ベトナム残留記』（私家版）、1995年。 谷本喜久男『四十年振りに訪れたベトナム行 報告記』（私家版）、1996年。
記述（寄稿）	谷本喜久男「中部仏印・金子隊の活躍」侯一戦史刊行委員会『侯一戦史 陸軍中野学校二俣分校第一期生の記録』侯一会、1981年、150～154頁。
新聞記事	日本海新聞（1954年11月25日） 「ヴェトナムから縣人一名 十一年ぶり故國へ 河原町出身の谷本氏」 *11月末に舞鶴港に入港したものの、日本海新聞には関連記事がない。鳥取県では知事選が迫っており、選挙によって扱われなかった可能性がある。
参考人（証言）	谷本喜久男 第020回国会「海外同胞引揚及び遺家族援護に関する調査特別委員会」第2号、1954年12月2日。
その他	「戦前剣道の思い出」に略歴（『八頭郡剣道考』八頭郡剣道連盟、1991年、6頁） 『八頭郡小学校長会史誌』八頭郡小学校長会史誌刊行委員会、1983年。 『尚徳（昭和15年度版）』第16号、（鳥取県師範学校校友会）1941年3月。*鳥取県師範学校を昭和16年卒業。

出所）各著書を参考に作成。協力：鳥取県立図書館、郷土資料課。

やむを得ず残留した荘百洋がいる。荘百洋は、30年あまりベトナムで生活することになり、ベトナム戦争後に難民として日本にたどり着き、神戸に定住した⁴⁸⁾。そのとき、台湾に里帰りした記事がある⁴⁹⁾。近年、林英一によってその家族への聞き取り調査が行われている⁵⁰⁾。このように、事例の集積が局所的に行われているものの、該当者の高齢化が進み、困難を極めている。また、該当者においては、終戦時に「残留するか」「引揚げるか」の決定理由は、一様ではない。どういった理由で残留を決定したのか、あるいはせざるをえなかったのか、その部分の解明も手つかずのままである。

5.2 個人の回想録から

ここでは、個人の記録および回想録の事例を取り上げ、今後、それら資料から何が出来るのか検討してみたい。残留者の一人に谷本喜久男がいる。鳥取県出身、陸軍中野学校二俣分校出身者であり、終戦後は残留者となり1954年に

帰還、戦後は故郷で教師の職に就き、自らの体験を書き記していた。谷本喜久男の記録を整理したものが、表5である。

谷本は鳥取県師範学校時代から剣道部に所属し、帰還後もまた剣道を続けていたことや、公立小学校の教師だったことで足跡が追いやすい。また、陸軍中野学校二俣分校出身者でつくる侯一会にも参加していたことから記述も多く見られ、戦時中と戦後にかけてのベトナムとの関わりを読み解くことができる。特に、単著の『四十年振りに訪れたベトナム行 報告記』（私家版、1996年）は、1996年6月にベトナム中部で開催されたクアンガイ陸軍中学創立50年記念式典に招待されたときの報告記となっている。ベトナム（越南独立同盟）による独立運動が、抗仏戦争のなかで教育機関として陸軍士官学校を創設し、その日本人教官の一人となったのが、谷本喜久男である。帰還直後に、国会の参考人と呼ばれ、ベトナムでの体験について証言をしている⁵¹⁾。

次に、一般人として残留した内海三八郎についてみていこう。内海三八郎は、家族とともにベトナムに残留した。経歴を次の表6に、彼

48) 前掲、吉沢『私たちの中のアジアの戦争』に詳しい。

49) 荘百洋については、『聯合報』（1985年2月19日・20日、3月1日）に記事が掲載されており、吉沢南の著書では、仮名「林文荘」として記述されている（前掲、吉沢『私たちの中のアジアの戦争』）。

50) 林英一「ベトナム戦争の時代を生きた台湾人日本兵－中村輝夫と荘百洋－」『東アジア研究』第64号、2016年。

51) ベトナムから71人が、1954年11月29日に舞鶴港に上陸した。参考人として、藤田勇も同日に証言している。そのほかに、横山正幸（昭和34年11月21日）、松本俊一（芳沢謙吉大使の後任）（昭和40年4月23日）らも証言した。谷本は、ベトナムから叙勲を受けている。

表6 内海三八郎略歴

1891年	9月	横浜市に生まれる
1915年	3月	東京外国語学校仏語本科ならびに英語専修科卒業
	4月	フランス語と貿易実習のため仏領インドシナへ
1916年	9月	神戸内田商事(株)入社
1918年		マルセイユ出張所長
1921年		エジプト外務省在日領事館(神戸)、公使館勤務
1941年		在汕頭帝国領事館にて外務省嘱託、仏領インドシナ出張
		戦時中：軍嘱託、輸出入業に従事
		戦後：ベトナム新政府の要請により財政顧問として北部に残る
1952年		ハノイに帰還、ハイフォンにて輸出入業再開(近藤商会)
1953年		サイゴンに移る
1957年		アメリカ経済援助局のUSC勤務
1961年	5月	鹿島建設南ベトナム・ダナム出張所(嘱託)サイゴン事務所所属
1963年		日本に帰国。長野県御代田町で余生を過ごす
1986年		死亡

出所) 川西一「タイ・サーオ・チュントイ・ソン・オ・ベトナム?ベトナムにいたおじさん、内海三八郎」『ICD NEWS』(法務省)第72号、2017年9月から作成。原資料は、内海三八郎『南ヴェトナム風土記』(1964)鹿島研究所出版会(1964年)、および内海三八郎『ヴェトナム独立運動家 潘佩珠伝—日本・中国を駆け抜けた革命家の生涯』芙蓉書房出版(1999年)から。また、野中正孝『東京外国語学校史』不二出版(2008)には、卒業生の動向が記されており、1940年に中国漢口の隆草公司勤務、翌年仏領インドシナとなっている。外務省外交資料「太平洋戦争終結による内外人の保護引揚関係「仏印の状況」によると、1952年4月22日に「帰投」とあり、現職が近藤商会(ハイフォン)妻・娘となっている。1961年の鹿島建設については、『ベトナム共和国ダナムダム第一水力発電所ダム工事誌』(1964)。

表7 内海三八郎に関する資料

著書	内海三八郎『南ヴェトナム風土記』鹿島研究所出版会、1964年。		
	平松兎郎編『ヴェトナムの断層』(共著)角川書店、1965年。		
雑誌寄稿	『ヴェトナム独立運動家 潘佩珠伝—日本・中国を駆け抜けた革命家の生涯』(共著)芙蓉書房出版、1999年。		
	内海三八郎「ベトナムの「阿片戦争」」文芸春秋 43(4)、1965年4月。		
	内海三八郎「ベトナムの「阿片戦争」」出版ニュース(647)1964年2月。		
記述	野中正孝『東京外国語学校史』不二出版、2008年。	東京外国語学校校友会『佛友会雑誌』『校友会雑誌』に記載。	漢口「隆草公司」に勤務(1940年)(958頁)とあるが、漢口商工名録(日本商工会会議所)の名簿に隆草公司は見当たらない(隆泰?)。
名簿	太平洋戦争終結による内外人の保護引揚関係「仏印の状況」外務省外交史料館(戦後記録目録:K7-1-0-1-2-8)		
名簿	鹿島建設南ベトナム・ダナム出張所『ベトナム共和国ダナム第一水力発電所ダム工事誌』、1964年。		

出所) 各著書を参考に作成。

に関する資料を表7に示した。近年、内海の親族によって、ベトナムでの足跡が明らかにされている⁵²⁾。

次に、台湾出身でベトナムに「残留」することになった呉連義について、みていこう(表8参照)。呉連義は、嘉義農林学校を1943年に卒

業後⁵³⁾、台湾拓殖の農業指導員としてベトナムに赴いた。彼もまた莊百洋と同様に余儀なく残留することになり、2006年にベトナム北部で生涯をとじた。1993年には、「台湾人元軍属望郷の叫び ベトナムに動員され置き去られ半世紀」(『朝日新聞』1993年8月14日)と題して、水野記者が呉連義の数奇な運命を記事にした。台湾の新聞にも取り上げられ、台湾では越

52) 川西一「タイ・サーオ・チュントイ・ソン・オ・ベトナム?ベトナムにいたおじさん、内海三八郎」『ICD NEWS』(法務省)第72号、2017年9月。

53) 嘉義大学校史室の黄春益氏の協力で卒業年確認(2014年10月13日)。

表8 吳連義に関する資料

手記	『日本が私を捨てた—越南残留・台湾人元日本軍属の望郷』（私家版）、2001年。	2種類ある。嘉農校友会（嘉義市）に所蔵。
寄稿	吳連義（蔡清輝譯）「一位淪落越南老校友的心願」「嘉農人」（中華嘉大校友會）第6期、2002年11月、82～85頁。	
記述	瑞峰「在大時代中掙扎的不平凡小人物—校友吳連義的故事」「嘉農人」（中華嘉大校友會）第4期、2000年11月、26～30頁。	1994年に吳連義が母校を訪問したときの写真が掲載。
論考	蔣為文「留 Tiàm ti 越南 ê 農技人員吳連義 ê 案例研究」『台灣風物』第60卷第2期、2010年3月。蔣為文「滯越台籍日本兵吳連義之案例研究」台灣的東南亞區域研究年度研討會（報告書集）、2009年4月24、25日（台北、中央研究院）。	
名簿	台拓役職員名簿（1943年10月1日現在）三日月直之『台湾拓殖会社とその時代』華書房、1993年、534頁。	休職（病休及び傍系会社一時出向を含む）台湾綿花株式会社に記載。
新聞記事（台湾）	「戦後離家近半世紀 返郷無門」（自由時報、1993年11月4日）。「流落異域 50年 吳連義婦孺喜團圓」（自由時報、1994年5月8日）。	
新聞記事（日本）	「台湾人元軍属望郷の叫び ベトナムに動員され置き去られ半世紀」（朝日新聞、1993年8月14日）。「狭間の群像—ふたりの日本人」（朝日新聞、1994年11月の誌面、全6回）。	

出所）各著書を参考に作成。

南残留者として知られた存在である⁵⁴⁾。自身でもベトナム残留について『日本が私を捨てた—越南残留・台湾人元日本軍属の望郷』という手記を書いた。

まとめと課題

本稿では、戦後ベトナムからの「引揚げ」と「残留」に関する調査で得られた、関連資料を示し、それら資料の検討を行ってきた。また、本研究のテーマでは、「引揚げ」と「残留」を、数量によって全体像の把握をすること、同時に個々の事例の集積およびそれらの全体での位置づけが重要だと考えている。従来の研究では、この2つは別々の研究者・歴史家によって扱われることが多く、特に「残留」については、幾つかの体験談に依拠してきたことで、引揚げの経緯が「まことしやかに語られる」ことにつながってきた。また、「残留日本兵」に関する調査などで分かるように、本稿で事例として扱っ

た民間人および台湾人が含まれていたことを鑑みると、一括りに「残留日本兵」「残留日本人」と言っても一様ではない。本研究は、こうした既存の認識に、新たな見解を示したいと考えている。そのための初段階として本稿では、資料の整理と検討を行った。

大部分は、日本側の資料に依拠していることは否めないが、複数の資料から進出企業・商店や団体などを詳細に示した。また、事例としては31件と少ないが「引揚者在外事実調査票」（1956年調査）を整理することで、戦後の職業との連続性を僅かながら確認できた。さらに、台湾からの移動や家族を台湾に残して仏印に単身赴任していたことも散見できた。聞き取り調査や回想録を整理することで、戦後との関係性を個々のライフヒストリーに結びつけた検討が可能になるだろう。

今後の展望としては、台湾人の「引揚げ」「残留」を含めることで、戦時中の再検討が可能になるとともに、戦後「日本人」の移動が、各地域との関係性にどう影響を与えたのか、戦後の問題にも繋がっていくと考えている。本稿では、日本、台湾、ベトナムの資料をすべて網羅したわけではないが、さらに新資料を加えて、冒頭で掲げた課題に取り組んでいきたい。

54) 台湾の静宜大学日本語学科で日本語劇「故郷を失った男—吳連義」（2014年5月7日）が上演された（日本語学科教師、濱屋方子氏への聞き取りから）。また、維基百科「台籍日本兵」として吳連義の説明がある URL:<https://zh.wikipedia.org/wiki/%E5%8F%B0%E7%B1%8D%E6%97%A5%E6%9C%AC%E5%85%B5>（2019年8月29日アクセス）。